

【氏名】 齊藤 孝祐

【所属大学院】(助成決定時) 筑波大学大学院 人文社会科学研究科

【研究題目】 軍事技術と政治の相互作用

【研究の目的】

米国は冷戦後、積極的な軍事技術開発への取り組みと新たな兵器システムの獲得を背景に、軍事的優越を維持・拡大してきた。湾岸戦争以来、米国が関与したいくつかの紛争を通じて、こうした技術的発展の成果が徐々に明らかになってきている。戦場認識能力が過去には想像もできないほどに向上し、一部の兵器はステルス化、ロボット化が進み、それに搭載される爆弾やミサイルの誘導能力は著しく高まった。また、その結果として戦争における死傷者が、軍民間問わず過去に比して激減することにもなった。

冷戦後の国際政治学やアメリカ外交論の研究では多くの場合、こうした米国の軍事技術上の優越やその新たな特徴が自明視されるあまり、いかにしてこうした軍事技術の発展に対する取り組みがなされてきたのか、という点は十分に議論されてこなかったように思われる。本研究は、冷戦後の米国で軍事技術開発政策がいかにして進められてきたのかを、まずは精密誘導兵器(Precision Guided Munitions: PGM)をめぐる政治的要請の変化に着目しながら考察していくことを目的としている。

【研究の内容・方法】

一般的に、冷戦終焉に伴う脅威の低下や、レーガン―クリントン政権期に大きな政治問題となっていた膨大な財政赤字といった要素は、調達、研究開発を含む軍事取得を制約するものと考えられてきた。他方、IT 革命を主な背景とする科学技術の利用可能性の高まりに注目することで、冷戦後の軍事技術の発展を説明する議論は数多くある。だが、政策の対象としての科学技術はそれ自体、政治社会的文脈から離れた独自の意味を持たない。このような観点から、本研究では近年の科学技術社会論における諸議論にヒントを得つつ、政治的要請と科学技術上の可能性が、いかにして結びつき、その結果として技術開発の価値が高まっていったのか、という点に焦点を当てている。

本研究では観察対象として、PGM の発展過程に着目した。PGM の発展過程やそれに伴う政治的意味の変化は、政策決定者、軍、議会、世論、メディア等に広く観察可能なものであり、従って、軍事技術と政治の関係を理解する端緒としては優れて示唆に富む事例であった。また、観察に際しては、特に①対外介入政策の実施時における使用、及び②開発、調達予算策定の二つの局面に着目し、各種公式文書、政策評価レポート、行政府の公式声明、上下院関連委員会の議事録等を参照しつつ、PGM の持つ政治社会的意味合いの変容を追った。また、メディア、世論における、特定の兵器システムをめぐる認識の変化にも注目した。制度上はこれらが上記の決定過程に直接影響を与えるわけではないが、対外介入政策の実施に際しては、世論、メディアの反応が、特定の兵器システムの「使用」の是非に、少なくとも間接的な影響を与えてきたことが認められるためである。

【結論・考察】

PGM はそもそも、攻撃目標の正確な破壊という軍事戦術上の能力向上に寄与する兵器として開発された。こうした軍事戦術上の意味合いは冷戦終焉期の軍事予算削減圧力の中、技術の適切な利用による財政的効率性の確保という政治的要請を形成していく。さらに近年では「きれいな(=人の死なない)戦争」という、新たな政治的意識の醸成を促す過程で、死傷者の限定が「可能である」という認識が、後には死傷者を限定「するべきである」という規範的意味を含むようになっていく。近年のこのような認識的变化は、対外介入における使用の繰り返しによって強化され、さらに新たなシステムの開発、生産を推進する正当性を高めることにもなった。PGM の事例に限って言えば、こうした技術的發展と政治的意味の変容の相互規定が、冷戦後の開発の推進力を生み出す一つの要因となっていると言えよう。無論、PGM の事例は観察の端緒として示唆に富んでいるとはいえ、それは議論の一般的な妥当性を担保してくれる事例であることを意味しているわけではない。今後はより広く米国の軍事技術政策の進展過程を検討するとともに、技術と政治の関係に焦点を当てるアプローチの有効性を検討していく作業を進めていきたいと考えている。